

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東  
 コード番号 9104 URL <https://www.mol.co.jp/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 園田 早苗 TEL 03-3587-6224  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,269,310	28.0	55,005	—	721,779	440.2	708,819	687.1
2021年3月期	991,426	△14.2	△5,303	—	133,604	142.5	90,052	176.0

(注) 包括利益 2022年3月期 776,951百万円 (931.4%) 2021年3月期 75,332百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,970.16	1,960.97	76.5	30.2	4.3
2021年3月期	250.99	250.22	16.5	6.4	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 657,375百万円 2021年3月期 132,912百万円

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,686,701	1,334,866	47.4	3,532.32
2021年3月期	2,095,559	699,150	27.6	1,610.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,274,570百万円 2021年3月期 577,782百万円

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	307,637	△107,450	△191,784	97,135
2021年3月期	98,898	△54,660	△61,705	83,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	15.00	—	135.00	150.00	17,943	19.9	3.3
2022年3月期	—	300.00	—	900.00	1,200.00	144,240	20.3	15.6
2023年3月期(予想)	—	200.00	—	150.00	350.00		25.2	

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期及び2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2023年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	695,000	16.4	30,000	47.1	350,000	28.8	340,000	23.7	944.95
通期	1,353,000	6.6	46,000	△16.4	525,000	△27.3	500,000	△29.5	1,389.63

（注）2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表（5） 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	361,885,833株	2021年3月期	361,885,833株
2022年3月期	1,054,725株	2021年3月期	3,024,016株
2022年3月期	359,778,363株	2021年3月期	358,784,971株

（注）2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	765,214	30.7	33,376	-	260,240	-	270,004	-
2021年3月期	585,630	△16.4	△13,267	-	23,457	△27.7	△9,169	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	750.46	746.96
2021年3月期	△25.56	-

（注）前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,231,491	419,739	34.0	1,161.06
2021年3月期	1,009,922	194,574	19.1	538.43

（参考）自己資本 2022年3月期 418,957百万円 2021年3月期 193,226百万円

（注）前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績見通しの適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2～4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算短信補足資料は当社ホームページ上に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	21
4. 参考資料 .....	22
(1) 四半期毎の業績推移 .....	22
(2) 減価償却の状況 .....	23
(3) 有利子負債残高 .....	23
(4) 海運業船腹量 .....	23
(5) 為替情報 .....	23
(6) 船舶燃料油価格情報 .....	23
(7) 海運市況 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	9,914	12,693	2,778 / 28.0%
営業損益 (億円)	△53	550	603 / -%
経常損益 (億円)	1,336	7,217	5,881 / 440.2%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	900	7,088	6,187 / 687.1%
為替レート	¥105.95/US\$	¥111.52/US\$	¥5.57/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$355/MT	US\$585/MT	US\$230/MT

※平均補油価格 (全油種)

当期の業績につきましては、売上高12,693億円、営業損益550億円、経常損益7,217億円、親会社株主に帰属する当期純損益は7,088億円となりました。なお、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下「ONE社」) の大幅な増益などにより、営業外収益で持分法による投資利益として6,573億円を計上いたしました。うち、同社からの持分法による投資利益計上額は6,357億円となります。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益 (経常損益)、それらの対前期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高 (億円)、下段がセグメント損益 (経常損益) (億円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	2,221	3,609	1,387 / 62.4%
	△42	432	475 / -%
エネルギー・海洋事業	2,875	3,031	155 / 5.4%
	297	198	△99 / △33.3%
製品輸送事業	3,964	5,166	1,202 / 30.3%
	1,026	6,629	5,603 / 545.9%
うち、コンテナ船事業	2,205	2,773	567 / 25.7%
	1,171	6,532	5,361 / 457.7%
関連事業	981	1,081	99 / 10.1%
	94	74	△19 / △20.9%
その他	225	242	17 / 7.5%
	26	27	0 / 1.9%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## (A) ドライバルク事業

ドライバルク船の市況は、堅調な鉄鋼原料、穀物、石炭などの輸送需要と中国における新型コロナウイルスの水際対策や台風の影響等による滞船で船腹需給が逼迫し、秋口まで高い水準で推移しました。その後、ケープサイズの市況は調整局面を迎え、年始以降、雨季に入ったブラジルからの出荷ペース減速によってやや低迷した一方、パナマックスの市況は年明けのインドネシアにおける石炭輸出規制の影響やロシア・ウクライナ情勢による混乱はあったものの、冬場の石炭需要や南米穀物等の輸送需要を背景に、通期では総じて堅調に推移しました。

このような市況環境下において、ドライバルク事業全体では、2021年4月に発足した商船三井ドライバルク㈱における配船効率化による収益力向上等も寄与し、前期比で大幅な損益改善となりました。

## (B) エネルギー・海洋事業

## ＜油送船＞

原油船市況は、長引くOPECの協調減産による荷動きの伸び悩みや老齢船のスクラップの進展が見られなかったこと等を背景に、船腹需給が締まらなかったことから、年間を通じて低迷しました。石油製品船市況についても、原油船同様に需要回復が鈍く、輸出荷動きが減少し苦しい市況環境が続きました。

このような市況環境下において、安定的な長期契約の履行やコスト削減に努めましたが、油送船部門全体では好況を呈した前期比で減益となりました。

## ＜LNG船・海洋事業＞

LNG船部門においては、新たに竣工したLNG船1隻及びLNG燃料供給船1隻を含めて、既存の長期貸船契約を主体に安定的な利益を確保し、前期比で増益となりました。海洋事業部門においては、FPSO事業及びFCSR事業でそれぞれ1隻が新たに竣工したほか、既存プロジェクトが順調に稼働し、前期比でほぼ横ばいの損益となりました。

## (C) 製品輸送事業

## ＜コンテナ船＞

コンテナ船は、ONE社において、北米・欧州航路を中心に旺盛なコンテナ荷動き需要が通期に渡り継続したことに加え、特に北米における港湾・内陸輸送の混雑等、サプライチェーン全体の混乱が継続しており、結果スポット賃率は前期を大幅に上回るレベルで推移しました。また港湾・ロジスティクス事業における取扱量回復に伴う増益も寄与し、コンテナ船事業は前期比で大幅な増益となりました。

## ＜自動車船＞

新型コロナウイルスの影響を受けた前期と比べて、世界的な自動車販売の回復を受け、完成車輸送台数は大幅に増加しました。半導体不足による完成車減産の影響はあったものの、船腹量や各運航船の投入先を柔軟かつ機敏に調整し、損益は前期比で大幅に改善しました。

## ＜フェリー・内航RORO船＞

年間を通じて緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の発令期間が長く続き、旅客事業は新型コロナウイルス感染拡大以前の水準には回復せず低調な結果となりました。物流事業は、巣ごもり消費を追い風に回復基調を維持しました。一方で燃料油価格の高騰が響き、フェリー・内航RORO船事業全体としては、前期比で損益悪化となりました。

## (D) 関連事業

不動産事業は、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)が保有する一部オフィスビルの建替えに伴い若干の減収となりましたが概ね安定的に推移いたしました。客船事業は、新型コロナウイルス感染再拡大の影響を受け、長期に亘り運航休止を余儀なくされたことから前期同様に損益は低迷しました。曳船事業は各社各港において状況に差はあるものの、グループ全体では概ね前期並みの損益となりました。その他の商社等の業績は概ね堅調に推移しましたが、関連事業セグメント全体では前期比で減益となりました。

## (E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、前期比でほぼ横ばいの損益となりました。

## ②今後の見通し

	当期実績 (2022年3月期)	次期(見通し) (2023年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	12,693	13,530	837 / 6.6%
営業損益 (億円)	550	460	△90 / △16.4%
経常損益 (億円)	7,217	5,250	△1,967 / △27.3%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	7,088	5,000	△2,088 / △29.5%

為替レート	¥111.52/US\$	¥120.00/US\$	¥8.48/US\$
船舶燃料油価格 全油種 ※1	US\$585/MT	—	—
船舶燃料油価格 HSF0 ※2	—	US\$650/MT	—
適合燃料油価格 VLSFO ※3	—	US\$810/MT	—
		(通期前提)	

※1 平均補油価格(全油種)

※2 HSF0(High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※3 VLSFO(Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

次期2023年3月期においては、世界的なインフレ進行に伴う景気後退リスク、ロシア・ウクライナ情勢に起因する輸送需要の変動などが、当社の各事業に影響を及ぼす可能性があります。ドライバルク船およびエネルギー輸送においては、当社は中長期契約を中心に事業を行っていることから、景気変動および輸送需要の変動に伴う業績への影響は相対的に小さい一方、一部の短期契約においては市況および荷動きの変動により当社業績に影響を及ぼすことを一定程度想定しています。コンテナ船を始めとする製品輸送事業においては、ロシア・ウクライナ情勢による直接的な荷動きへの影響は限定的であるものの、世界経済の減速あるいは部品調達・物流への影響を通じて荷動き需要が弱含む局面があることを想定しています。

## (A) ドライバルク事業

ドライバルク船の市況は、中国を中心とした堅調な鉄鋼原料需要や、穀物の輸送需要に下支えされ、全体としては底堅く推移すると想定しますが、新型コロナウイルスの感染拡大状況と、それに伴う中国をはじめとした各国の水際対策動向は、引き続きドライバルク船市況の大きな変動要因となることが予想されます。また、下期以降は季節要因も踏まえ市況が軟化することを想定した見通しとしています。

## (B) エネルギー・海洋事業

原油船は、新型コロナウイルス感染拡大一服による原油需要の回復に伴い、足元のOPECの協調減産解消も見込まれることから、荷動き及び市況の回復を予想しています。また、石油製品船は、原油船同様に需要の回復が見込まれることから、市況回復を見込んでいます。

LNG船部門は、引き続き安定利益を確保する見込みですが、既存の長期契約が完了したため、減益を見込んでいます。また、海洋事業部門においては、FPSO事業及びFSRU事業での新規プロジェクト稼働を予定しています。

## (C) 製品輸送事業

コンテナ船は、足元の好調な荷動きや歴史的な高値域で推移した運賃市況が、世界経済の減速やサプライチェーン混乱の一定程度の緩和に伴い、下期以降は積高と賃率が弱含む想定としています。

自動車船は、半導体不足や各国ロックダウン、ロシア・ウクライナ情勢が完成車の販売・生産に及ぼす影響を注視する必要があるものの、荷動きに合わせた柔軟な取り組みを継続します。

フェリー・内航RORO船は、全般的には回復基調が継続すると見込んでいます。旅客事業については、Go Toトラベル事業が再開され、旅行需要が回復することが期待されます。

## (D) 関連事業

不動産事業は、保有物件の建て替えに伴う賃料収入の減少を見込んでいますが、海外物件の稼働率上昇等を背景に、引き続き堅調な損益を見込んでいます。

客船事業及び旅行事業については、新型コロナウイルス感染状況の段階的な収束に伴う損益改善を見込んでいます。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,911億円増加し、2兆6,867億円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ445億円減少し、1兆3,518億円となりました。これは主に長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,357億円増加し、1兆3,348億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、19.9ポイント上昇し、47.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、136億円増加し、971億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、持分法適用会社からの受取配当金等により3,076億円（前年同期988億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却等により△1,074億円（前年同期△546億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により△1,917億円（前年同期△617億円）となりました。

(参考)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	23.0	24.6	24.5	27.6	47.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.6	13.5	10.0	22.3	46.1
債務償還年数 (年)	11.4	20.0	10.9	10.4	3.3
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	4.6	2.6	5.9	7.7	26.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。そのため、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株当たりの企業価値向上に努め、これまでは連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行い、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組む方針としてきました。

2022年度の株主還元については、当社の企業価値および財務体質の改善が進展したことに伴い、連結配当性向25%を目安として業績に連動した配当を行う予定としています。

また、2023年度以降については、当社における投資計画の進展、および東京証券取引所プライム市場の動向を踏まえた株主還元策の見直しを検討してまいります。

当期（2022年3月期）におきましては、期末配当金を1株当たり900円とする予定です。年間配当金は、中間配当金300円とあわせて1株当たり1,200円となります。

また、次期（2023年3月期）の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり350円（うち中間配当金200円）を予定しております。

（注）2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2023年3月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,238	99,878
受取手形及び営業未収金	86,828	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	125,493
有価証券	500	1,000
棚卸資産	29,615	46,085
繰延及び前払費用	49,866	21,545
その他流動資産	74,505	58,748
貸倒引当金	△553	△1,298
流動資産合計	327,000	351,452
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	625,896	632,105
建物及び構築物（純額）	145,171	127,954
機械装置及び運搬具（純額）	26,861	25,290
器具及び備品（純額）	5,477	5,529
土地	252,794	254,594
建設仮勘定	40,704	59,988
その他有形固定資産（純額）	2,551	5,688
有形固定資産合計	1,099,458	1,111,152
無形固定資産	31,364	36,624
投資その他の資産		
投資有価証券	459,357	978,848
長期貸付金	83,258	110,104
長期前払費用	9,926	8,562
退職給付に係る資産	24,172	18,957
繰延税金資産	2,369	1,217
その他長期資産	79,184	93,343
貸倒引当金	△20,533	△23,562
投資その他の資産合計	637,736	1,187,472
固定資産合計	1,768,559	2,335,249
資産合計	2,095,559	2,686,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	73,019	96,034
短期社債	17,800	23,700
短期借入金	166,879	192,170
コマーシャル・ペーパー	40,000	8,000
未払法人税等	4,119	8,624
前受金	31,762	2,188
契約負債	—	23,125
賞与引当金	4,962	9,433
その他流動負債	79,030	50,726
流動負債合計	417,574	414,002
固定負債		
社債	163,200	189,500
長期借入金	623,006	575,101
リース債務	14,059	10,803
繰延税金負債	65,172	74,516
退職給付に係る負債	9,245	9,355
役員退職慰労引当金	1,645	1,485
特別修繕引当金	15,219	15,836
その他固定負債	87,286	61,233
固定負債合計	978,834	937,832
負債合計	1,396,409	1,351,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,351	23,090
利益剰余金	435,589	1,091,250
自己株式	△6,515	△2,267
株主資本合計	539,825	1,177,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,917	34,010
繰延ヘッジ損益	5,150	27,161
為替換算調整勘定	△4,653	29,232
退職給付に係る調整累計額	7,541	6,691
その他の包括利益累計額合計	37,956	97,095
新株予約権	1,347	781
非支配株主持分	120,020	59,514
純資産合計	699,150	1,334,866
負債純資産合計	2,095,559	2,686,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	991,426	1,269,310
売上原価	911,055	1,117,405
売上総利益	80,370	151,905
販売費及び一般管理費	85,674	96,899
営業利益又は営業損失(△)	△5,303	55,005
営業外収益		
受取利息	6,036	6,940
受取配当金	6,795	8,239
持分法による投資利益	132,912	657,375
為替差益	12,412	7,080
その他営業外収益	3,239	3,581
営業外収益合計	161,397	683,217
営業外費用		
支払利息	12,518	11,392
その他営業外費用	9,971	5,051
営業外費用合計	22,489	16,443
経常利益	133,604	721,779
特別利益		
固定資産売却益	10,758	13,414
その他特別利益	6,138	10,377
特別利益合計	16,897	23,791
特別損失		
固定資産売却損	5,501	649
固定資産売却損失引当金繰入額	6,217	1,431
事業再編関連損失	18,480	2,299
建替関連損失	114	1,389
その他特別損失	19,873	6,808
特別損失合計	50,187	12,577
税金等調整前当期純利益	100,313	732,993
法人税、住民税及び事業税	6,810	12,846
法人税等調整額	303	5,993
法人税等合計	7,114	18,839
当期純利益	93,199	714,154
非支配株主に帰属する当期純利益	3,147	5,335
親会社株主に帰属する当期純利益	90,052	708,819

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	93,199	714,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,329	4,626
繰延ヘッジ損益	△14,799	9,102
為替換算調整勘定	△10,249	16,924
退職給付に係る調整額	4,866	△845
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,015	32,989
その他の包括利益合計	△17,867	62,797
包括利益	75,332	776,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,994	767,958
非支配株主に係る包括利益	5,337	8,993

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	45,007	351,636	△6,722	455,320
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				21	21
剰余金の配当			△5,979		△5,979
親会社株主に帰属する 当期純利益			90,052		90,052
連結範囲の変動			△0		△0
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分			△118	211	92
連結子会社株式の 取得による持分の増減		344			344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	344	83,953	207	84,505
当期末残高	65,400	45,351	435,589	△6,515	539,825

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,306	28,170	10,889	2,648	58,014	1,646	126,253	641,235
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						△21		-
剰余金の配当								△5,979
親会社株主に帰属する 当期純利益								90,052
連結範囲の変動								△0
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								92
連結子会社株式の 取得による持分の増減								344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,610	△23,019	△15,542	4,893	△20,058	△277	△6,233	△26,568
当期変動額合計	13,610	△23,019	△15,542	4,893	△20,058	△298	△6,233	57,914
当期末残高	29,917	5,150	△4,653	7,541	37,956	1,347	120,020	699,150

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,400	45,351	435,589	△6,515	539,825
会計方針の変更による 累積的影響額			349		349
会計方針の変更を反映した 当期首残高	65,400	45,351	435,939	△6,515	540,175
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)				657	657
剰余金の配当			△52,137		△52,137
親会社株主に帰属する 当期純利益			708,819		708,819
連結範囲の変動			△3		△3
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分			△1,366	3,687	2,321
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△22,260			△22,260
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△22,260	655,311	4,247	637,298
当期末残高	65,400	23,090	1,091,250	△2,267	1,177,474

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,917	5,150	△4,653	7,541	37,956	1,347	120,020	699,150
会計方針の変更による 累積的影響額								349
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,917	5,150	△4,653	7,541	37,956	1,347	120,020	699,500
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)						△657		-
剰余金の配当								△52,137
親会社株主に帰属する 当期純利益								708,819
連結範囲の変動								△3
自己株式の取得								△97
自己株式の処分								2,321
連結子会社株式の 取得による持分の増減								△22,260
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,092	22,011	33,885	△850	59,139	91	△60,505	△1,274
当期変動額合計	4,092	22,011	33,885	△850	59,139	△566	△60,505	635,366
当期末残高	34,010	27,161	29,232	6,691	97,095	781	59,514	1,334,866

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	100,313	732,993
減価償却費	85,798	86,399
固定資産売却損失引当金繰入額	6,217	1,431
事業再編関連損失	18,480	2,299
建替関連損失	114	1,389
持分法による投資損益 (△は益)	△132,912	△657,375
引当金の増減額 (△は減少)	△4,937	△9,792
受取利息及び受取配当金	△12,832	△15,180
支払利息	12,518	11,392
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,977	△12,412
為替差損益 (△は益)	△13,152	△8,369
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,262	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△35,955
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,693	△16,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,517	21,033
その他	21,959	△18,260
小計	77,538	83,495
利息及び配当金の受取額	43,426	242,193
利息の支払額	△12,883	△11,560
法人税等の支払額	△9,183	△6,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,898	307,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5,109	△75,939
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,765	23,213
固定資産の取得による支出	△104,419	△112,337
固定資産の売却による収入	59,691	52,089
長期貸付けによる支出	△28,992	△19,350
長期貸付金の回収による収入	19,261	22,295
その他	△2,857	2,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,660	△107,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,233	45,265
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	△32,000
長期借入れによる収入	111,589	165,205
長期借入金の返済による支出	△117,270	△254,696
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△36,766	△17,800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△84,725
配当金の支払額	△5,969	△51,996
非支配株主への配当金の支払額	△8,747	△3,613
その他	△4,308	△7,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,705	△191,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	5,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,610	13,698
現金及び現金同等物の期首残高	102,283	83,436
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,236	—
現金及び現金同等物の期末残高	83,436	97,135



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来航海完了基準を適用して計上していた運賃収益及び運賃収益に係る費用については、主に航海進行基準を適用することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,044百万円増加し、売上原価は10,417百万円増加し、販売費及び一般管理費は9百万円増加し、営業利益は9,617百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,597百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は349百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部及び「その他流動負債」に含めて表示していた「前受収益」、「その他固定負債」に含めて表示していた「長期前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海上貨物輸送及び貸船等のサービスを提供する海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「ドライバルク事業」、「エネルギー・海洋事業」、「コンテナ船事業」、「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ドライバルク事業」は、ドライバルク船を保有、運航しております。「エネルギー・海洋事業」は、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航しております。また、海洋事業も行っております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営を行っております。また、航空・海上フォワーディング、陸上輸送、倉庫保管、重量物輸送等のロジスティクス事業も行っております。「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」は、自動車専用船を保有、運航しております。また、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。「関連事業」は、不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業等を営んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ドライバルク 事業	エネルギー・ 海洋事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航ROBO 船事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	222,053	278,865	219,453	175,722	78,942	975,038	16,388	991,426	—	991,426
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	122	8,724	1,130	163	19,183	29,322	6,189	35,512	△35,512	—
計	222,175	287,589	220,583	175,885	98,126	1,004,360	22,577	1,026,938	△35,512	991,426
セグメント利益又 は損失(△)	△4,275	29,764	117,113	△14,468	9,450	137,584	2,661	140,246	△6,641	133,604
その他の項目										
減価償却費	10,279	35,381	11,502	17,435	9,615	84,214	415	84,629	1,168	85,798
のれんの償却額	—	30	—	—	146	176	—	176	—	176
受取利息	883	4,756	510	64	86	6,301	1,935	8,236	△2,199	6,036
支払利息	1,872	7,932	1,318	627	1,294	13,044	1,313	14,358	△1,840	12,518
持分法投資利益 又は損失(△)	△2,983	15,553	120,042	88	212	132,912	—	132,912	—	132,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2.

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,641百万円には、セグメントに配分していない全社損益△10,869百万円、管理会計調整額5,007百万円及びセグメント間取引消去△779百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額1,168百万円は、全社資産に係る減価償却費1,168百万円であります。
- (3) 受取利息の調整額△2,199百万円には、全社的な受取利息921百万円及びセグメント間取引消去△3,121百万円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額△1,840百万円には、全社的な支払利息4,763百万円、管理会計調整額△3,463百万円及びセグメント間取引消去△3,140百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ドライバルク 事業	エネルギー・ 海洋事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO 船事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	360,742	294,006	276,229	239,124	83,487	1,253,590	15,720	1,269,310	—	1,269,310
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	171	9,159	1,117	228	24,616	35,292	8,572	43,865	△43,865	—
計	360,913	303,165	277,346	239,352	108,103	1,288,882	24,293	1,313,175	△43,865	1,269,310
セグメント利益又は 損失 (△)	43,275	19,838	653,227	9,771	7,473	733,584	2,714	736,299	△14,519	721,779
その他の項目										
減価償却費	10,808	35,122	13,311	16,068	9,293	84,604	639	85,244	1,155	86,399
のれんの償却額	—	33	—	—	192	225	—	225	—	225
受取利息	844	5,681	158	50	88	6,822	1,315	8,138	△1,197	6,940
支払利息	1,582	6,716	1,182	484	1,326	11,292	699	11,991	△599	11,392
持分法投資利益 又は損失 (△)	3,481	16,579	636,704	421	188	657,375	—	657,375	—	657,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2.

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△14,519百万円には、セグメントに配分していない全社損益△21,765百万円、管理会計調整額5,712百万円及びセグメント間取引消去1,533百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額1,155百万円は、全社資産に係る減価償却費1,155百万円であります。

(3) 受取利息の調整額△1,197百万円には、全社的な受取利息711百万円及びセグメント間取引消去△1,909百万円が含まれております。

(4) 支払利息の調整額△599百万円には、全社的な支払利息4,379百万円、管理会計調整額△3,049百万円及びセグメント間取引消去△1,929百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ドライバルク事業」の売上高は11,962百万円増加、セグメント利益は5,983百万円増加し、「エネルギー・海洋事業」の売上高は3,605百万円増加、セグメント利益は1,463百万円増加し、「コンテナ船事業」の売上高は433百万円減少、セグメント利益は192百万円減少し、「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」の売上高は5,364百万円増加、セグメント利益は2,296百万円増加し、「関連事業」の売上高は454百万円減少、セグメント利益は46百万円減少し、「その他事業」の売上高は増減せず、セグメント利益は93百万円増加しております。

また、当連結会計年度より、従来「エネルギー輸送事業」を「エネルギー・海洋事業」に名称変更しております。これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様に「エネルギー・海洋事業」と記載しております。当該変更は名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,610.04	3,532.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	250.99	1,970.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	250.22	1,960.97

- (注) 1. 2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	90,052	708,819
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	90,052	708,819
期中平均株式数 (千株)	358,784	359,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,110	1,685
(うち新株予約権ストックオプション)	(81)	(1,613)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2011年7月25日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数504千株)</p> <p>2012年7月27日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数298千株)</p> <p>2013年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数464千株)</p> <p>2014年8月1日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数423千株)</p> <p>2015年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数453千株)</p> <p>2017年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数468千株)</p> <p>2018年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数489千株)</p> <p>2019年7月31日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数477千株)</p>	—

4. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	699,150	1,334,866
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	121,368	60,296
(うち新株予約権 (百万円))	(1,347)	(781)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(120,020)	(59,514)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	577,782	1,274,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	358,861	360,831

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年3月31日を基準日として、同日の最終の株式名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	120,628,611株
② 今回の分割により増加する株式数	241,257,222株
③ 株式分割後の発行済株式総数	361,885,833株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	946,200,000株

3. 分割の日程

基準日公告日	2022年3月15日
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年4月1日

## 4. 参考資料

## (1) 四半期毎の業績推移

〈2022年3月期〉

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		2021年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2022年1月～3月
売上高	[百万円]	288,874	308,213	331,413	340,810
営業利益又は営業損失(△)		8,042	12,350	22,020	12,593
経常利益又は経常損失(△)		104,268	167,575	215,848	234,088
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)		106,423	173,650	219,919	233,001
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		104,147	170,701	212,339	221,632
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)*	[円]	290.07	474.79	589.73	614.82
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*		289.28	472.36	586.76	611.26
総資産	[百万円]	2,217,926	2,415,856	2,556,362	2,686,701
純資産		827,605	997,357	1,185,367	1,334,866

\*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注)当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

〈2021年3月期〉

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		2020年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2021年1月～3月
売上高	[百万円]	251,471	233,215	246,998	259,742
営業利益又は営業損失(△)		△ 5,126	904	3,140	△ 4,221
経常利益又は経常損失(△)		7,358	25,374	40,252	60,620
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)		9,243	27,336	35,899	27,835
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)		5,491	24,760	34,158	25,643
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)*	[円]	15.31	69.01	95.21	71.47
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*		15.04	69.01	95.17	71.38
総資産	[百万円]	2,036,451	2,053,393	2,056,306	2,095,559
純資産		614,648	632,667	656,153	699,150

\*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注)当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。



## (2) 減価償却の状況

	前年度	当年度	(百万円)	
			増	減
船 舶	61,305	62,902		1,597
そ の 他	24,493	23,496		△ 996
減価償却費合計	85,798	86,399		600

## (3) 有利子負債残高

	前年度末	当年度末	(百万円)	
			増	減
借入金	789,885	767,271		△ 22,614
社 債	181,000	213,200		32,200
コマーシャル ・ペーパー	40,000	8,000		△ 32,000
そ の 他	16,108	12,226		△ 3,882
有利子負債残高合計	1,026,994	1,000,697		△ 26,296

## (4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船 *1		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	43	4,674	71	8,899	17	1,258	49	875	16	1,290
備 船	276	24,126	90	4,480	12	848	44	739	31	3,408
運 航 受 託 船	-	-	1	35	-	-	-	-	-	-
当 年 度 末	319	28,800	162	13,413	29	2,106	93	1,614	47	4,698
前 年 度 末	312	28,759	169	13,889	39	2,893	95	1,649	60	5,608

	フェリー・ 内航 RORO 船		客 船		そ の 他 *2		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	10	54	1	4	7	47	214	17,100
備 船	5	31	-	-	24	74	482	33,706
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	2	36
当 年 度 末	15	85	1	4	32	121	698	50,842
前 年 度 末	15	85	1	4	30	117	721	53,004

\*1 海洋事業、ガス・海洋事業部運航船を含む  
\*2 内航船(内航RORO船以外)を含む

## (5) 為替情報

	前 年 度	当 年 度	増 減		
平均社定レート	105.95円	111.52円	5.57円	(5.3%)	円安
期末レート	110.71円	122.39円	11.68円	(10.6%)	円安
<海外会社>					
	2020年12月末	2021年12月末	増 減		
期末レート	103.50円	115.02円	11.52円	(11.1%)	円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTMMレート。

## (6) 船舶燃料油価格情報

	前 年 度	当 年 度	増 減
平均補油単価	US\$355/MT	US\$585/MT	US\$230/MT

## (7) 海運市況

## ① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

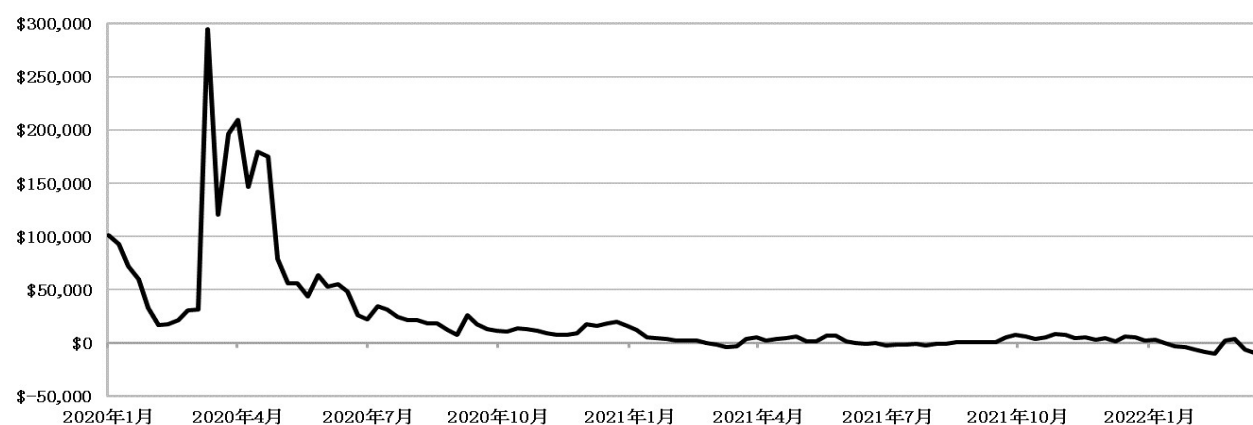
出所: Clarkson Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2020	701	461	601	664	489	1,146	1,633	1,516	1,411	1,631	1,180	1,244	1,056
2021	1,658	1,500	2,018	2,475	2,965	2,932	3,188	3,720	4,288	4,820	2,780	2,832	2,931
2022	1,761	1,835	2,464										2,020

## ② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建備船料/日)

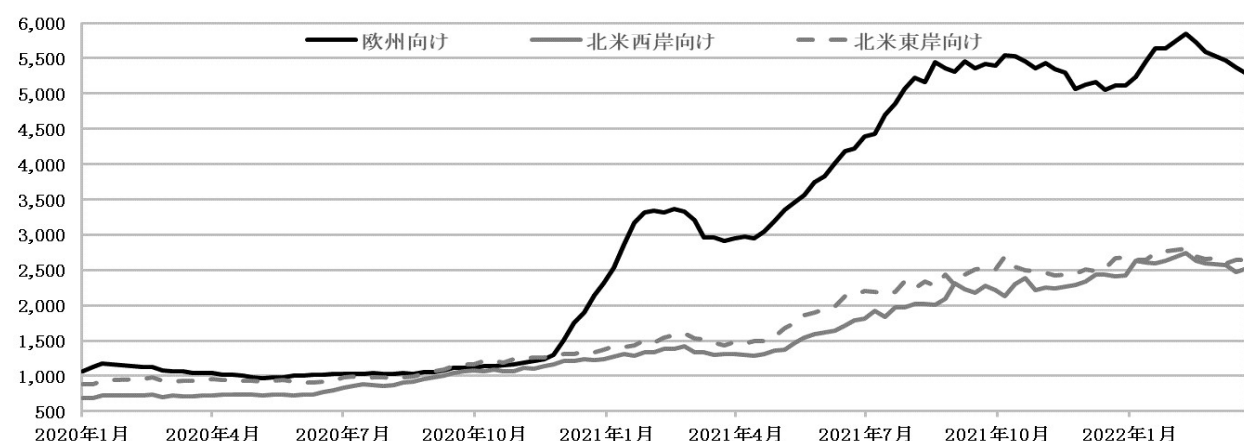
出所: Clarkson Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2020	71,787	21,404	160,557	177,606	59,755	45,336	26,974	17,463	16,091	12,198	8,277	18,046	52,958
2021	8,221	1,639	-1,229	4,243	4,131	92	-1,800	-26	1,952	6,201	5,259	4,024	2,726
2022	-1,128	-5,587	-6,886										-4,534

## ③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所: Clarkson Research



(注)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。